



平成 28 年 5 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社エイチ・アイ・エス
代 表 者 名 代表取締役社長 平林 朗
(コード番号 9603 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役 経理・財務担当
本社経理本部長 中谷 茂
(TEL 03-5908-2070)

第 2 四半期業績予想と実績値の差異並びに業績予想の修正に関するお知らせ

平成 28 年 4 月 22 日に公表いたしました平成 28 年 10 月期第 2 四半期累計期間の業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本実績及び最近の業績動向を鑑み、平成 28 年 10 月期通期連結業績予想の修正を平成 28 年 5 月 27 日開催の取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 平成 28 年 10 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想と実績の差異 (平成 27 年 11 月 1 日～平成 28 年 4 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	257,000	8,300	5,100	△2,000	△31 円 82 銭
実績値 (B)	255,974	8,533	4,493	99	1 円 55 銭
増減額 (B-A)	△1,025	233	△606	2,099	—
増減率 (%)	△0.4	2.8	△11.9	—	—
(ご参考)前期実績	260,798	10,029	11,254	5,102	78 円 68 銭

2. 平成 28 年 10 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想と実績の差異の理由

(1) 経常利益の差異の理由

第 2 四半期連結会計期間末における為替予約の時価評価額が、想定よりも円高になったため、予想以上の為替差損が発生いたしました。

(2) 親会社株主に帰属する四半期純利益の差異の理由

前回発表時（4月22日）は、熊本地震発生直後であったため、通期の利益を合理的に見積もることが困難な状況であり、法定実効税率により税金費用を計算しておりました。四半期決算における税金費用は、通期の予想利益及びそれに基づく年間の見積実効税率を使用して計算いたしますが、この度、見積実効税率を合理的に算定できる状況となったため、見積実効税率により税金費用を計算いたしました。

3. 平成28年10月期通期連結業績予想数値の修正

(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	590,000	22,800	25,400	12,300	195円71銭
今回修正予想 (B)	535,000	19,000	16,700	4,600	73円19銭
増減額 (B-A)	△55,000	△3,800	△8,700	△7,700	—
増減率 (%)	△9.3	△16.7	△34.3	△62.6	—
(ご参考)前期実績	537,456	19,970	22,685	10,890	167円94銭

4. 平成28年10月期通期連結業績予想数値の修正理由

第2四半期連結累計期間の実績に加え、下記の要因により通期連結業績予想数値を修正するものであります。

(1) 売上高の修正の主な理由

旅行事業におきましては、売上高に含まれる燃油サーチャージが、7月発券分までは不適用（一部の航空会社除く）となっており、以降も低水準（※）となることを考慮しております。なお、今後の原油価格の動向によって売上高が変動する可能性があります。

ハウステンボスグループにおきましては、6つ目の王国である「ロボットの王国」の誕生や「大阪城ウォーターパーク」など新たなチャレンジを実施してまいります。熊本地震の影響により当初見込んでいた入場者数を下回る見込みであります。

熊本県に本拠地をおく九州産交グループにおきましては、熊本地震の影響により一部路線バスにおいて、通常ダイヤによる運行が困難なため、運行本数を減らした『震災特別ダイヤ』での運行を行っております。そのため、売上高が当初の想定よりも減少する見込みであります。

以上の要因を受け、前回発表数値から550億円減少の5,350億円と見込んでおります。

※日本発海外旅行における燃油サーチャージ減額の影響

(単位：百万円)

	当期予想	前期実績	対前期増減率
海外出国者数	260 万人	247 万人	5.3%
海外旅行売上高	354,000	354,313	△0.1%
燃油サーチャージ	11,000	33,735	△67.4%
燃油サーチャージ以外	343,000	320,577	7.0%

(2) 営業利益の修正の主な理由

売上高の減少要因に加え、旅行事業では、前記の燃油サーチャージの不適用や円高の進行により今後の予約は順調に推移しておりますが、平成 27 年 11 月のフランス及び平成 28 年 3 月のベルギーで発生した同時多発テロの影響により収益性の高いヨーロッパ方面の回復が遅れております。

また、訪日旅行者における購買商品の変化により、コミッション収入が当初の想定よりもさらに減少する見込みであります。

以上の要因を受け、前回発表数値から 38 億円減少の 190 億円と見込んでおります。

(3) 経常利益の修正の主な理由

営業利益の減益要因 (38 億円) に加え、今後も円高基調が続いた場合、外貨建資産の評価損 (為替差損) が発生することが見込まれます。(約 34 億円。1 米ドル=110 円で試算。)

ただし、実際の業績は期末の外貨建資産の残高及び為替レートによって、変動する可能性があります。

(4) 親会社株主に帰属する当期純利益の修正の主な理由

上記要因に加え、第 2 四半期連結会計期間において計上した減損損失 (約 35 億円) によるものです。

なお、第 2 四半期連結累計期間の実績については、本日開示しております「平成 28 年 10 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって変動する可能性があります。

特に、熊本地震の影響による交通インフラや九州全体の経済回復の状況などによっては、主にハウステンボス株式会社及び九州産交グループの今後の業績が変動する可能性があります。

以 上